ケアセンターBE（居宅介護・重度訪問介護）運営規程

（事業の目的）

第1条 特定非営利活動法人ながおかたすけあいネットBEライフが設置するケアセンターBE（以下「事業所」という。）において実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成24年法律第51号。以下「法」という。）に基づく居宅介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定居宅介護」という。）の事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び清掃等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うことにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 事業所において実施する法に基づく重度訪問介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定重度訪問介護」という。）の事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該障害者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び清掃等の家事、並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うことにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

（運営の方針）

第2条 利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重し、常に利用者又は障害児の保護者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、地域及び家庭との結び付きを重視し、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供するものとの密接な連携に努める。

2 前項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「基準省令」という。）その他の関係法令等を遵守し、事業を実施する。

（事業所の名称等）

第3条 事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名 称 ケアセンターBE
- (2) 所在地 新潟県長岡市今朝白1丁目16番15号

（従業員の職種、員数及び職務の内容）

第4条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者 1人
従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に対し関係法令等を遵守させるために必要な指揮命令を行う。
- (2) サービス提供責任者 2人
居宅介護計画を作成し、利用者及びその同居の家族にその内容を説明するととも

に、当該居宅介護計画を交付するほか、事業所に対する指定居宅介護等（指定居宅介護、指定重度訪問介護をいう。以下同じ。）の利用の申込みに係る調整及び従業者に対する技術指導等のサービスの内容の管理等を行う。

(3) 従業者 16人

居宅介護計画に基づき指定居宅介護等の提供に当たる。

(4) 事務職員 1人

(営業日及び営業時間)

第5条 事務所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日

日曜日、年末年始(12月31日～1月3日)を除く毎日とする。

(2) 営業時間 午前8時30分～午後6時までとする。

(3) ただし、サービスの提供については利用者の希望に応じて、24時間対応可能な体制をとるものとする。

(指定障害福祉サービスの内容)

第6条 事業所で行う指定居宅介護の内容は、次のとおりとする。

(1) 居宅介護計画の作成

(2) 身体介護

①食事の介護

②排泄の介護

③衣類着脱の介護

④入浴の介護

⑤通院介助（身体介護を伴う場合）

⑥その他の日常生活を営むために必要な身体介護

(3) 家事援助等

①調理

②洗濯

③掃除

④通院介助（身体介護を伴わない場合）

⑤その他日常生活を営むために必要な家事

(4) 生活等に関する相談及び助言

2 事業所で行う指定重度訪問介護の内容は、次のとおりとする。

(1) 居宅介護計画の作成

(2) 重度訪問介護

①食事の介護

②排泄の介護

③衣類着脱の介護

④入浴

⑤通院介助

⑥調理

⑦洗濯

⑧掃除

⑨外出時における移動中の介護

⑩その他日常生活を営むために必要な身体の介護及び家事

(3) 生活等に関する相談及び助言

(支給決定障害者等から受領する費用の額等)

第7条 指定居宅介護等を提供した際には、支給決定障害者等（法第5条第17項第2号に規定する支給決定障害者等をいう。以下同じ。）から当該指定居宅介護等に関する利用者負担額（基準省令第2条第12号に規程する利用者負担額をいう。）の支払いを受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定居宅介護等を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定居宅介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額（法第29条第3項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額をいう。）の支払いを受けるものとする。

3 次条に定める通常の事業の実施地域を超えて指定居宅介護等を提供した場合及び通院等外出時の付き添い等を行った場合は、それに要した交通費の実費を支給決定障害者等から徴収する。

(1) 事務所からご自宅までの往復距離1kmあたり15円を徴収する。

4 前3項の費用の額の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対し交付する。

5 第3項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者等の同意を得るものとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、長岡市、見附市の全域とする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 従業者は、現に指定居宅介護等の提供を行っているときに、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告を行う。

(事業の主たる対象者とする障害の種類)

第10条 事業所において指定居宅介護等を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

(1) 指定居宅介護

(身体障害者、知的障害者、障害児)

(2) 指定重度訪問介護

(身体障害者)

(虐待防止のための措置に関する事項)

第11条 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずる。

(苦情解決)

第12条 提供した指定居宅介護等に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する。

2 前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。

3 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第83条に規定する運営適正化委員会が、同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力する。

(その他運営にあたっての重要事項)

第13条 従業者の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるとともに、従業者の勤務の体制を整備する。

(1) 採用時研修 採用後3ヶ月以内

(2) 継続研修 年2回

2 従業者は、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。

3 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持するため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

4 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。

5 利用者に対する指定居宅介護等の提供に関する諸記録を整備し、当該指定居宅介護等を提供した日から5年間保存する。

附 則

この規程は、平成18年10月1日から施行する。

この規程は、平成20年10月7日から施行する。

この規程は、平成24年3月1日から施行する。

この規定は、平成25年4月1日から施行する。

この規定は、平成26年4月1日から施行する。

この規定は、令和4年8月1日から施行する。

この規定は、令和4年12月1日から施行する。

この規定は、令和6年4月17日から施行する。